

# 第 17 回世界エネルギー会議（WEC） ヒューストン大会に参加して

三 卷 利 夫

## WEC ヒューストン大会の概要

今回の WEC は、1924 年の第 1 回ロンドン大会から数えて 17 回目、75 周年の記念大会として、1998 年 9 月 13 日（日）～17 日（木）の 5 日間にわたり世界のエネルギー産業の首府と称される米国テキサス州ヒューストンで開催された。

ヒューストン大会は、「エネルギーと技術—来るべき 1000 年に向けた世界の持続可能な発展のために」といういかにも米国らしい大上段に構えた大会テーマを掲げ、世界各国から、ブッシュ前米国大統領、カルロス・メネムアルゼンチン大統領など政界の要人並びにエネルギー業界の会長・社長など約 6,000 人が参加し、我国からもエネルギー・建設関係企業の役員など約 200 名が参加して開催された。

13 日の開会式では、地元テキサスで絶大な人気を誇るブッシュ前米国大統領が観衆を魅了する感銘深い演説を行い、翌 14 日から 4 件の基調講演、12 件のグローバル・エネルギー講演、4 分野の論文セッション（240 件）が開かれた。この他にテーマを限定したラウンドテーブル、ワーキンググループ、スペシャルセッションが開かれた。

日本からは秋元三菱マテリアル社長がグローバル・エネルギー講演で、また東京電力の池亀相談役が論文セッションの議長として、それぞれ原子力の重要性を強調したほか、パネリスト、ラポトゥール（論文とりまとめ役）として 7 人が登壇した。

本大会では、在来型資源の効率的開発・利用をはじめ、長期にわたって成長を持続させていくための非在来型資源の新しい役割など主として技術的な側面からの議論並びに地球環境問題への対応と原子力発電の必要性、発展途上国へのエネルギー供給と資金的な支援、規制緩和、エネルギー・

環境に対する教育と社会的な理解促進など広範囲な議論が行われた（図 1）。

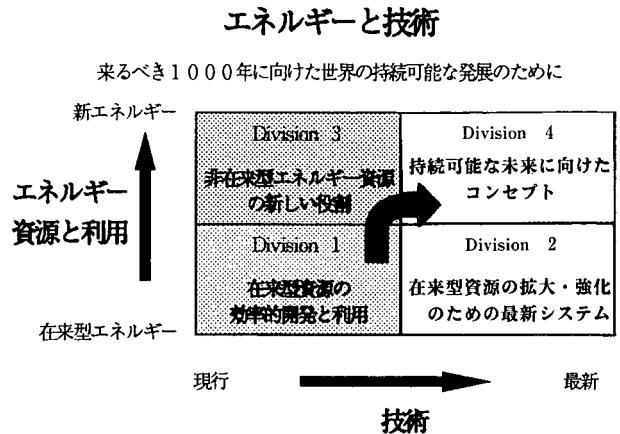


図 1 ヒューストン大会のスコープ

大会のテーマであった 1000 年先とまではとても行かなかったものの、50 年～100 年先を見通した長期的視点での問題提起と解決策の模索が、環境問題と絡めて議論された。この中で、WEC が IIASA と共同で実施した 2050 年までの世界エネルギーの展望に関する 5 年間の研究成果も発表された。

最終日には、8 項目の結論と 11 項目の提言からなる「結論と提言」が取り纏められた。

## 大会での主な結論と提言について

### ①人口問題とエネルギー資源

西暦 2020 年までに世界人口は約 20 億人増加するものと見込まれ、その大部分が開発途上国で占められる。開発途上国に住む約 20 億人が電気、ガス、石油等商業エネルギーの恩恵を受けていないという現実に加え、今後 20 年間の経済発展と人口増大に伴ってエネルギー需要は約 50%増加するものと WEC では見ている。

これに対するエネルギー業界の論調は、「化石燃料

資源は 21 世紀中の世界的な経済成長を持続させるに十分な量があり、使用量はさらに増えていく」といった極めて楽観的な色合いが濃いものであった。

## ②原子力の重要性

日・仏を中心として原子力の重要性が強調され、「原子力も必要な脱炭素の燃料体系への移行に大きな役割を果たす」、「原子力は電力供給源として、また地球温暖化防止対策上大きな役割を果たさなければならない」とこれまでに無い前向きの文言が提言に盛り込まれた。

## ③地球温暖化防止について

COP3 後の世界エネルギー会議ということで、各国とも京都プロトコルを世界レベルでのルール、約束事として強く意識はしていたが、具体的な対策となると腰が引け気味で、「数多くある温暖化効果ガス低減対策の選択肢の中から、優先順位を付け、費用対効果の大きい予防的な対策を早期に実行に移すことが重要である」との提言に止まった。

## ④化石燃料のクリーン利用とエネルギー選択枝の拡大

クリーンな化石燃料の利用技術については、

- ・天然ガスへのシフトとコンバインドサイクルの採用
- ・石炭のクリーン利用技術として IGCC の開発に期待が寄せられていた。

開発途上国の、特に、電力網や燃料パイプラインが届かない地域におけるエネルギー選択枝の拡大方策について、「分散型電源として、マイクロガスタービン、ディーゼル、燃料電池、再生可能エネルギーが期待できる」とした上で、とりわけ「太陽光、風力、バイオマスの開発と利用を最優先として推進しなければならない」と提言していた。

## WEC の今後の行動について

WEC では、今後、11 の提言を実現していくために、国際協力や技術移転に役立つ世界規模のエ

ネルギー情報システムの導入を検討するとともに、国連の開発プログラム (UNDP) と経済社会事務局 (UNDESA) との世界エネルギー評価に関する共同調査、並びにエネルギー価格決定の調査に関する世界銀行との共同実施などを計画している。

次回の第 18 回大会は、2001 年 10 月にアルゼンチンのブエノスアイレス市で開催される予定である。

## 大会をふりかえって

会場内外とも極めて厳重な警備体制が敷かれ、会場に入る都度、電子機器はスイッチを入れさせられ、カメラは写真一枚を撮らされ、カバンの中の書類は根こそぎ取り出して調べられるなど厳しいチェックを受けた。

大会全般を通じて欧米の石油メジャー主導との印象が非常に強く、21 世紀における世界の経済成長を支える化石エネルギー資源は十分に存しており、エネルギー部門の自由化とそれに伴うエネルギー産業構造の再構築により世界中の人々に必要なエネルギーをあまねく供給できるといった主張が前面に出ていた。

一方、将来のエネルギー開発・変換・利用技術について、技術的な観点から実用可能な時期や到達可能な性能等について議論するような場は無く、全体の議論に現実味が欠けている印象が否めなかった。特に石炭利用に関する議論は極めて少なく、世界エネルギー会議と称していても、参加している業界の偏りのせいか、大局的な議論が少ないように感じた。

マスコミの関心は、当初本大会への出席が予定されていたクリントン大統領の大陪審証言に一斉に注がれ、WEC について、新聞、テレビに取り上げられることはほとんどなかった。

因みに、外気は 30℃ を超えているというのに、広大な会場の空間全体を、上着を着ていても寒い程に冷やすなど、省エネルギーに対する意識は一般に希薄で、市内には空ビルが目立つなど、米国経済は必ずしも好調とは言えない状況も垣間見られた。

(みまき としお  
電力中央研究所 横須賀研究所 プラント熱工学部  
兼 経済社会研究所 有識者会議推進室)